



新型コロナウイルス感染症との闘いが続いています。私も県政を担う一員として、県内経済や県民生活へのダメージを少しでも和らげるための政策に全力で取り組んでまいります。

神奈川県の2020年度当初予算には、私たち公明党県議団の主張が随所に反映されています。『月刊 おの でら 慎一郎 早春増刊号』では、そうした政策の一端をご報告いたします。

私立高校等の 授業料無償化が 広がります！

年
収
約
7
0
0
万
円
未
満
の
世
帯
ま
で



公明党県議団は教育費の負担軽減に取り組み、神奈川県では国に2年先駆けて2018年度から年収約590万円未満の世帯を対象に、県内私立高校等の授業料を実質無償化しました。

その後、中間所得層や県外通学世帯への無償化の拡大や、教育費負担の大きい多子世帯への補助の充実をめざし知事と論戦を展開してきましたが、**2020年度から授業料の実質無償化を年収約700万円未満の世帯まで広げるとともに、住民税非課税世帯の入学金を実質無償化することが決まりました。**

また、2020年度からは国の制度として年収約590万円未満世帯に対し、私立高校等の授業料実質無償化が始まります。こちらの制度は、県外の私立高校等に通う場合にも適用されます。

経済的な理由で県・市立高校を志望していたにもかかわらず受験に失敗し、やむなく私立高校に通っている生徒も少なくありません。教育無償化のさらなる充実をめざし、これからも努力を続けます。

非課税世帯等は入学金も無償化に 

検索

神奈川県私立高校無償化

急発進抑制装置 に補助金

高齢運転者による事故が相次ぐ中、公明党は県議会においてアクセルとブレーキの踏み間違いによる急発進を抑制する装置の効果に言及。国に対しては昨年10月、手持ちの車への同装置の装着や、自動ブレーキ等を装備した「サポカー」の購入等に際し補助金を創設することなどを含む「高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書」を提出しました。

このほど、国の2019年度補正予算で65歳以上を対象とした「サポカー補助金」が実現。**車両を購入する場合は最大10万円、後付け装置を取り付ける場合は最大4万円が補助**されます。

65歳以上を対象に



詳しくは神奈川県くらし安全交通課のホームページで。

検索

神奈川県 サポカー補助金

ワクチン再接種への補助、始めます。



小児がんの治療で骨髄移植などを受けると、それまでの予防接種で得られた免疫が低下したり失われたりすることが多く、感染症を予防するためにはワクチンを再接種する必要があります。しかし、その費用が全額自己負担となっているため、公明党県議

団は、神奈川県として国に先駆け助成制度を作っていくべきと訴えてきました。

その結果、再接種が必要な20歳未満の人への補助が2020年度当初予算に組み込まれました。

聴覚障がい児の手話習得を支援します。



聴覚障がいのある子どもに手話を習得させたいと思っても、家族等が手話を使えない場合には自然習得することができず、言語能力の発達に支障が出る可能性があります。

私が所属する県議会「ともに生きる社会かながわ推進特別委員会」では、「聴覚に障がいのある乳幼児や児童に対する手話習得の機会の確保を求める意見書」を政府に提出しましたが、県としても2020

年度当初予算において「聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費」を計上。聴覚障がいのある乳幼児および保護者を対象として、絵本の読み聞かせや手話遊びなど、大人のろう者とふれあう手話交流会等を開催します。

また、聴覚障がいの早期発見・早期治療を図るため、小規模医療機関等に対して新生児の聴覚スクリーニング検査に必要な聴覚検査機器の購入経費を補助します。

横断歩道や信号機整備の予算をさらに増額。

視覚障がい者のための音響式信号機や、高齢者等のための青延長押しボタン式信号機の設置に取り組んできました。しかし、それらの信号機については要望の1～2割程度の設置にとどまり、摩耗により視認しにくくなってい



る横断歩道もまだ数多くあります。

信号機や横断歩道等を整備するための「交通安全施設整備費」については、2019年度は約37億4千万円と、2018年度と比べ約4億5千万円の増額となりました。2020年度当初予算では、さらに約2億円増の約39億5千万円を計上しています。

若者や非正規雇用で働く人を応援します。



就職氷河期世代の非正規雇用労働者が正社員として就職できるよう支援するグループワークが2020年度当初予算に組み込まれました。また、この4月には「同一労働・同一賃金」の関連法の施行が大企

業から順次始まり、明年4月からは中小企業・小規模事業者にも適用されることから、県内で約170万人と推定される非正規雇用労働者の処遇改善が着実に進むよう、事業者を積極的に支援していきます。

旭警察署の耐震対策が予算化。

1972（昭和47）年に旭警察署が誕生して以来、旭区の安全を守る拠点となってきた現在の署庁舎。まもなく建築から50年を迎え、老朽化や狭隘化等の課題に直面しており、旭区民の間でも建替えが期待されていました。

しかし、適地が見つからない等の理由により、現

在の庁舎に耐震対策を施し長寿命化を図ることに。新庁舎への建替えは遠のいてしまいましたが、耐震化に伴う改修により少しでも現代のニーズに応えられる庁舎となるよう、県警察等と議論を重ねてまいります。

